

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エフエネ				
代表者名	氏名	齋藤 昌義	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力小売事業 沖縄、離島以外の9エリアを対象とし、従量電灯・動力低圧・高圧の電気の小売り供給を平成28年10月より実施しております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	657,991	508,309	450,240	
電力供給量(長野県)	千kWh	8,149	6,557	4,417	

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.fene.co.jp/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

現状はJEPXからの購入となっているため、バイオマス発電所や太陽光発電所からの電力調達の利用拡大を図ります。再生可能エネルギーの調達ができるよう事業の拡大を図ります。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築していきます。
  - ・バランシンググループの見直しをし、発電での購入を見込める運営を構築・省エネサービスなどの企画運営担当を配置
- 社外向け組織として以下を構築していきます。
  - ・需要家様に対し、マイページ等で消費電力に関する情報提供できる仕組みを構築

## 6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000470	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000514	t-CO <sub>2</sub> /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000470	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について取り組みをすることで排出係数は下がる見込みです。		
第一年度	基礎排出係数	0.000515	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000534	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2023年度	削減率	-9.58	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	261.78	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	2022年度実績の自社の排出係数が低かったが、2023年度の調達先の排出係数が相対的に係数が高かったため、基礎排出係数が2022年度より高くなりました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000488	t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数	0.000622	t-CO <sub>2</sub> /kWh
2024年度	削減率	-3.83	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量	219.72	千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由	調達先の係数が相対的に高くなったから。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
	調整後排出係数		t-CO <sub>2</sub> /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO <sub>2</sub> 量		千t-CO <sub>2</sub>
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

非化石証書の購入や再生可能エネルギーの導入について検討しています。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
	石炭火力		原子力		再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)				
基準年度	0	%	0	%		%			
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	82	%
2022 年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( 他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気 )	18	%
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	82	%
2025 年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( 他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気 )	18	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	96	%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( 他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気 )	4	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	98	%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( インバランス・他社電源など )	2	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度				( )					
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				( )					
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他	0	千kWh	0	千kWh
2023 年度				( )					
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2024 年度				( )					
第三年度	千kWh	千kWh	千kWh	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他		千kWh		千kWh
2025 年度				( )					
備考									

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

現時点では購入先は未定ですが、太陽光発電事業者からの電力購入を視野に入れ取り組めます。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

現時点では着手できておりません。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	現状なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	国の施策等を利用し、需要家へ節電の周知を図ります。
その他	現状なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	現状なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	現状なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.